

発信日時 2025/03/31 20:14:51

受付日時 2025/03/31 20:14:51

取扱日 2025/03/31

事業者コード : 0000001793 利用者名 : TORIIホールディングス 株式会社

申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税 所得金額総額	-7,444,059円
法人県民税 (法人税割) 課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割) 申告納付税額	70,000円

納税者の 氏名又は名称	TORIIホールディングス株式会社
発行元	東京都港都税事務所 法人事業税課法人事業税班
電話番号	03-5549-3800
受付番号	R1-2025-14668931
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別 税 確定申告
年度・期別等	R06/02/01 ~ R07/01/31
提出先名	東京都港都税事務所長
課税地	
ファイル名称	R010210020250331201450.xml 添付ファイルがあります。

受付印

年 月 日

法人番号

この申告の基礎

申告年月日

東京都港区税務事務所長 殿 8010401151268

法人税の 年 月 日 の 修 申 ・ 更 ・ 決 ・ 再 重 正 告 正 定 止 による。

所在地 東京都港区南麻布三丁目20番1号 Daiwa 麻布テラス5F (電話 0363842345)

事業種目 情報提供サービス業等 期末現在の資本金の額 又は出資金の額 10,000,000

法人名 TORIIホールディングス株式会社

同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 非中小法人等

代表者名 鳥居 茂徳 (ふりがな) トリイゲノリ (ふりがな) 鳥居 茂徳

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 10,000,000

令和 6 年 2 月 1 日から令和 7 年 1 月 31 日までの事業年度分の 道府県民税 特別法人事業税 の 確定 申告書

(事業税)

(道府県民税)

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include 所得金額総額, 課税標準, 法人税割, 付加価値額, 資本金等, 収入金額, 合計事業税額, etc.

(特別法人事業税)

関与税理士名

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include 所得割に係る特別法人事業税額, 収入割に係る特別法人事業税額, 合計特別法人事業税額, etc.

スタンダード会計事務所

Table with columns: 所得金額の計算の内訳, 法人税の所得金額, 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額, 還付請求中間納付額. Rows include 損金の額に算入した所得税額, 法人税の期末現在の資本金等の額, etc.

野口 仁 (電話 03-6384-2345)

均等割額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	令和 6・2・1 令和 7・1・31	法人名	T O R I Iホールディングス株式会社
----------------------	-----------------------	-----	-----------------------

事務所、事業所又は寮等(事務所等)の従業者数の明細				市町村の存する区域内における従たる事務所等		名称 (外 箇所)	所在地	
東京都内における主たる事務所等の所在地		事務所等を有していた月数	従業者数の合計数	当該事業年度又は連結事業年度(算定期間)中の従たる事務所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動				
東京都港区南麻布三丁目20番1号 Daiwa 麻布テラス5F		12	2	異動区分	異動の年月日	名称	所在地	
特別区内における従たる事務所等				設置				
所在地	名称 (外 箇所)	月数	従業者数の合計数	廃止				
1 千代田区	(外 箇所)			旧の主たる事務所等	(月)			
2 中央区	(外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算				
3 港区	(外 箇所)			区 分	税率 (年額) (ア)	月数 (イ)	区数 (ウ)	税額計算 ((ア)×(イ)×(ウ))
4 新宿区	(外 箇所)			特別区 のみに 事務所等 を有する 場合	主たる 事務所等 所在の 特別区	円	月	円
5 文京区	(外 箇所)							
6 台東区	(外 箇所)				事務所等の 従業者数 50人以下	7,000.0	1.2	7,000.0
7 墨田区	(外 箇所)			特別区 と市町村 に事務所等 を有する 場合	従たる 事務所等 所在の 特別区			
8 江東区	(外 箇所)							
9 品川区	(外 箇所)				事務所等の 従業者数 50人以下			
10 目黒区	(外 箇所)			道府県分				
11 大田区	(外 箇所)			特別区 (市町村分)	事務所等の 従業者数 50人超			
12 世田谷区	(外 箇所)							
13 渋谷区	(外 箇所)			納付すべき均等割額 + + + 又は + +				7,000.0
14 中野区	(外 箇所)			備 考				
15 杉並区	(外 箇所)			合 計 (主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)				2
16 豊島区	(外 箇所)							
17 北区	(外 箇所)							
18 荒川区	(外 箇所)							
19 板橋区	(外 箇所)							
20 練馬区	(外 箇所)							
21 足立区	(外 箇所)							
22 葛飾区	(外 箇所)							
23 江戸川区	(外 箇所)							

欠損金額等及び災害損失 欠損金額の控除明細書 <small>(法第72条の2第1項 第1号に掲げる事業 第3号)</small>	事業年度	令和 6・2・1 令和 7・1・31	法人名	TORIIホールディングス株式会社

控除前所得金額 第6号様式⑥ - (別表10 又は⑳)	円	損金算入限度額 $\times \frac{50 \text{又は} 100}{100}$	円
--------------------------------	---	--	---

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は控除未済災害損失欠損金額	当期控除額 (当該事業年度の 当該事業年度前の のうち少ない金額)	翌期繰越額 ((-) 又は別表11)
	欠損金額等・災害損失欠損金額	円	円	
令和 2年 2月20日 令和 3年 1月31日	欠損金額等・災害損失欠損金額	217,596		円 217,596
令和 3年 2月 1日 令和 4年 1月31日	欠損金額等・災害損失欠損金額	1,614,939		1,614,939
令和 5年 2月 1日 令和 6年 1月31日	欠損金額等・災害損失欠損金額	592,860		592,860
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	計	2,425,395		2,425,395
当	欠損金額等・災害損失欠損金額	7,444,059		
期 分	同上のうち 欠 損 金 額	7,444,059		円 7,444,059
	同上のうち 災 害 損 失 欠 損 金 額			
	合 計			9,869,454

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額の計算

災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	
当期の欠損金額	円	差引災害により生じた損失の額(-)	円
災害により生じた損失の額		繰越控除の対象となる欠損金額(とのうち少ない金額)	
保険金又は損害賠償金等の額			